

林業公社経営改革プラン中間検証等報告の概要

平成 26～平成 32 (2014～2020) 年度の 7 年間で公社組織を改革し、企業的感觉を持って経営改革を実施するための「林業公社経営改革プラン」を平成 26 年 5 月に策定するとともに、経営改革を着実に進めていくため、毎年度、取組状況の進捗管理と成果の検証を行った。

1 経営改革プラン推進会議による検証

平成 27 年 4 月に「林業公社経営改革プラン推進会議」を設置し、専門家で構成された委員による客観的な検証・評価や今後のプランの実行確保方策やその進め方等についての検討を重ねてきた。

特に、平成 29 年度はプランの中間年に当たるため、前半の取組に対する検証を行い、「林業公社経営改革プラン中間検証等報告書」として整理して報告された。

(1) 経営改革プラン推進会議委員名簿 (平成 29 年 8 月 1 日現在)

氏名	所属等	備考
今井 裕	中小企業診断士	平成 27 年度から
植木 達人	信州大学教授	座長 平成 29 年度から
中村 雅展	長野経済研究所調査部次長	平成 27 年度から
長谷川 健一	長野県森林づくり推進課長	平成 27 年度から

(2) 会議開催状況

年度	開催回数	開催日
平成 27 年度	第 1 回	平成 27 年 6 月 18 日 (木)
	第 2 回	平成 27 年 9 月 17 日 (木)
平成 28 年度	第 1 回	平成 29 年 3 月 16 日 (木)
平成 29 年度	第 1 回	平成 29 年 9 月 22 日 (金)
	第 2 回	平成 29 年 12 月 8 日 (金)
	第 3 回	平成 30 年 2 月 9 日 (金)
	第 4 回	平成 30 年 3 月 14 日 (水)

2 中間検証等報告書の概要

I 現状分析

- ・社営林の多くは、県全体の民有林の平均に比べ 4 齢級ほど若く、主伐までの準備段階にある。
- ・平成 29 年度末の(株)日本政策金融公庫及び長野県からの借入残高は、334 億円となる見込み

(参考) 平成 29 年度末の借入金残高

(単位：百万円)

公庫資金	長野県 (元金)	長野県 (利息)	長野県 (元利計)	合計
7,768	21,125	4,465	25,590	33,358

II 経営改革プラン前半の主な取組と成果課題等

- ・「組織の改革」「事業の改革」の観点から、取組状況を検証し、「概ね順調に推移」と評価

【順調な取組】

改革	項目	プランの概要	成果（実績）
組織	プロパー職員の新規採用	4名新規採用（H26～H29）	4名採用
	職員給与の見直し	給与規定の見直し	426千円の削減（H27～H28）
事業	事務経費の削減	削減に努める	H20～H25に対し18%削減
	分収率の見直し	300件（H32まで）	H29末 233件（進捗率78%）

【課題のある取組】

改革	項目	プランの概要	成果（実績）
事業	新たな事業展開	H32までに年間3千万円の受託	H29に2件259千円受託
	路網開設の開設促進	H32までに31,450m開設	H29末16,975m（進捗率53%）

- ・平成32年度までの重点的な取組として、以下の項目を着実に実施するよう提言
 - 「組織」若手プロパー職員育成のための体験研修等の積極的な実施
 - 「事業」契約解除の円滑な推進と市町村等からの業務受託に向けた体制づくり
 - 「財務等」事業や管理コストを常に意識した更なる経費の削減

III 長期事業計画の策定及び長期収支予測試算の見直し

平成26年度から平成29年度にかけて、社営林の現況を精査し976箇所の施業地カルテを作成し、このカルテを基に長期事業計画の策定や長期収支予測試算を見直した。

【長期事業計画の策定】

施業地カルテのデータを基に社営林の施業方針を見直し、病虫害獣害地など経営不適地23団地を解除候補地として選定し、長期事業計画を策定した。

【長期収支予測試算の見直し】

- ・策定した長期事業計画を基に、平成88年度（2076年度）までの長期収支を予測した。
- ・長期収支予測の試算の結果、平成88年度末の累積債務残高は、平成24年の107億円に対し、木材価格の下落や労働賃金の上昇により、116億円となった。

（平成24年度と平成29年度の長期収支予測の比較）

（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成29年度	増減
収入	138,150	125,865	△12,285
支出	148,808	137,505	△11,303
収支差	△10,658	△11,640	△982

- ・木材価格や生産材積の変動による影響が大きく、変動幅を考慮した場合、最低58億円から最大169億円となることから、今後も主伐期に向けた適切な森林管理とコスト削減に努める。